

[今週のチェック・ワード]

[日本の憂い]

日本国内では「解散、総選挙」なる話が一般庶民にとっては突然に浮上し「もう少し、落ち着いた国内環境を作って戴きたい。」とも思う次第ですが、そこには、私たちのよくは分からぬ、

「政界の理屈や論理、或いは事情」と言ったものもあるのでしょうか。

或いは、またもや「サプライズ」でありませうか？！

しかし、いずれにしても、私たち庶民にとっては心配なことがたくさんあります。

私の意見が日本庶民の代表的な意見ではないかもしれませんが、私の周りでお聞きする関心事項と期待を私なりに纏めると次のようになります。

総選挙があるにしろ、ないにしろ、こうした事項を私たちの期待に沿った形で具現化してくれる政府の出現を私は期待しているのですが、如何でしょうか？

1. デフレ問題

2%物価上昇がデフレ脱却の証とすること自体、そもそも検証されていないこと。2%の物価上昇に極度に拘り続けなくて欲しい。

2. デフレ対策=成長戦略

デフレ克服に必要なことは、本来は、「需要」の創出であるはずである。

その対応については、民間が努力することを前提とするが、とにかく、政府も公共投資以外の需要創出に注力して欲しい。

また、公共投資拡大を行うのであれば、その公共投資が将来の継続的な需要創出に繋がる公共投資を優先して欲しい。

3. 金融政策

行き過ぎた信用創造によって国際金融市場に供給されている資金量が計り知れぬ規模となっている中、日本もいち早く、緩やかな金融引き締めへ転ずることか理には適っていると理解すべきである。

4. 株価対策

誰もが株価が高いことを好むのは一般的に言えば当たり前のことである。

しかし、实体经济が追い付かず、企業業績もはっきりとせぬ中、株価だけが先行して上昇することを決して好ましいとは思っていない。

また、サプライズによる、金融緩和策と言う金融政策の影で、国の資金、即ち、国民の資金を以て、上場企業株を下支え、底上げする政策を事実上取っているということに疑問を感じている。

更に、株価上昇が資産バブルに留まれば、株を持つ者と持たざる者の格差拡大にも繋がるわけであり、そうした意味からも恣意的な株価上昇策には節度を持つべきである。

5. 為替相場

通貨・円の全面安は一義的には、やはり、日本の国力低下に繋がると認識すべきである。

もちろん、再び、行き過ぎた円高となることは希望していない。

しかし、黒田バズーカ砲のように恣意性を以て、市場にコンタクトするのであれば、IMFなどが示してきた理論値での適正相場水準である、「1米ドル=95~111円」を強く意識したオペレーションをし、輸出サイドからも輸入サイドからも日本にとって相応しい相場水準を意識、維持して欲しい。

6. 円金利

金融政策に合わせて低金利であることを基本的には否定せず、また、財政問題や金融機関のオペレーションを考えると相対的には円の低金利維持を支持したい。

しかし、これに伴う、行き過ぎた円安進展が起これば、円金利の微調整は場合によっては必要となると見ている。

7. エネルギー価格、原材料価格、食糧価格

最近になって、米国の金融引き締め策を大きな背景とする米ドル建て価格の下落は日本にとっては総じて好ましい方向である。

しかし、国際価格であること、また、その国際価格のボラティリティが比較的高いと言うことを承知の上で、更には、国際金融社会からの反発が予想されるということ踏まえたとはいえ、敢えて「重要なエネルギー銘柄、原材料銘柄、食糧銘柄については、実需原則を貫いて欲しい。」

とのメッセージを日本から世界に向かって発信して戴きたい。

その意味は、人々が生きて行くために必要な品々が投機性資金に晒されることは厳に回避すべきである考える。

8. 財政問題

冷静に考えれば、年金をはじめ、財政に関連が大きいシステムが既に破綻していることを一般庶民は認識している。

収入サイドの税制の問題などだけでなく、支出サイドの見直し、更には、年金制度に見られる抜本的な制度の見直しにも着手し、総合的な対策を取らないと傷口は広がる一方であると認識している。

9. 消費税問題

消費税引き上げをするにしても、例えば、先ずは生活必需品とその他の少なくとも二段階に分け、前者は2%程度にむしろ引き下げ、後者は引き上げて、結果として平均10%引き上げとし、国際公約を守るといった議論が出て然るべし。

こうした議論が出ないこと自体不思議であり、違和感すら覚えると思っている。

10. 国内賃金と女性活用

総論賛成である。

しかし、政治的得点を意識、政府がこの問題について民間ビジネスに過度に介入してくることは強くご遠慮申し上げたい。

11. エボラ出血熱対策

この問題が自由、公正なる世界経済の秩序を崩すことは明白であり、日本が国際社会に於いて応分の責任を果たすことは当然である。

12. 過激派対策

イスラム国、アルカイダなどに見られる暴力行為に対しては厳に対処すべしと考える庶民が多い。しかし一方で、そうした過激派の動きの一つの背景となっている「格差拡大問題」などについては、冷静な対応も合わせて取るべきであるとする。

13. イスラエル・パレスチナ問題やシリア問題をはじめとする中東問題

中東問題は日本人にはその背景が分かりにくい宗教問題を絡む、長い歴史の中で繰り返されている対立が根底にあることから、安易に関与は出来ない。

しかし、そうした根底にある背景を乗り越えて、日本がまた対立する双方と比較的等距離での関係を持っていることもまた事実である。

そうしたことを考えれば、敢えて、この問題に積極的に関与するまでのことはしなくとも、状

況によっては日本が相応の関与を行い、和平に向けての努力を惜しまぬと言う姿勢だけでも示しても良いと考える。

14. 北朝鮮問題

拉致問題の解決が最優先されることは言うまでもない。

しかし、そのための戦術を吟味しないと、我々が期待する結果は表れないと言うことを庶民も認識しており、政治的パフォーマンスに終始してほしくない願っている。

15. そして対中、対韓を意識した外交政策全般

周辺国との競争と協調を日本独自の立場、視点から検討した上で、米露を中心とする国家の思惑と日本の国益を再度じっくりと見直す時期に来ていると認識している。

日本のアイデンティティを強く意識した外交姿勢と外交戦略の展開を強く期待している。

と言ったものとなり、また、こうした点を踏まえた上で「機会平等に基づき、また、働かざる者食うべからず」を前提とし「不当な格差拡大が見られず、庶民の納得感の強い、即ち、不安の少ない社会」の具現化を目指し、一般庶民が、「普通に安心できる社会の構築」を政治家の皆様には是非頑張ってもらいたいと思います。

そしてまた、これを具現化して下さるのであれば、少なくとも私は、「政治家の皆様方の総収入が多過ぎる！！」などとの文句は一切申しません。

良き日本となることを祈るのみです。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾では、今般、中韓による自由貿易協定（FTA）交渉が“実質的”には妥結されたのではないかという認識を示している。

そして、台湾政府・経済部はこれを受けて、中韓FTA実施後の影響について、「台湾の国内総生産（GDP）を0.5%押し下げ、輸出額1.34%減とする、また、GDPは金額にして約89億米ドル減になる。」と見方を示している。

台湾政府・経済部はまた、「中国本土への輸出に際し、関税対象となる工業製品の31.4%が中韓FTAの影響を受ける。」と発表している。

そして、そのうち24.7%は鉄鋼、機械、自動車、紡績、ガラスなどの比較的関税が高い製品であり影響を受け易いとしている。

こうした状況であることから、台湾政府・経済部は、「台湾と韓国の輸出品目はかなり重なるため、2010年に中台で締結された兩岸経済協力枠組み協定（ECFA）の協議を更に加速、また中国本土市場に対して韓国に比べより広い分野での開放を求めたい。」とライバル意識をむき出しにするコメントを行なっている。

台湾国内では、対中経済関係の急激な進展を危惧する声もあるが、一方で韓国というライバルの対中交渉が進む中、台湾経済に悪影響が出るということになれば、対中経済政策の舵取りを変えてくる可能性もあり、その動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土や韓国にとっては、日米関係と共に、ロシアが日本との関係をどうしていくのか注視している。

こうした中、中国本土・北京でのアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議を機に開催さ

れた日露首脳会談にて、日露経済や文化など各分野での協力関係や重要な国際問題が話し合われたことに神経を尖らせている。

即ち、安倍首相がプーチン大統領と緊密なる関係をアピールしたことについての反応がさまざまな形で出てきており、今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国、メキシコのインフラビジネスについて
2. 中韓F T Aについて
3. 米中関係について
4. 香港情勢について
5. 中国、対新興国外交について
6. 日中米関係について
7. 中国、ステルス戦闘機公開について
8. 中台関係について

—今週のニュース—

1. 中国本土、メキシコのインフラビジネスについて

中国共産党機関紙・人民日報は、「メキシコの交通当局は、中国の鉄道建設会社を中心とする企業連合が受注した高速鉄道建設の契約を破棄したと発表した。」と報道している。

受注過程で問題が指摘され、改めて入札が行われると見られている。

本件は、日欧や中国本土の企業が競合したメキシコ初の高速鉄道計画であり、メキシコ政府は中国企業の受注を発表、中国高速鉄道の本格的な海外輸出第1号として注目されていたものである。今回の入札やり直しの背景となった問題が、どのような問題かが分からぬ為、詳細のコメントは避けたいが、本件、最終的にどのような形になるのかが市場では注目されている。

2. 中韓F T Aについて

韓国と中国は北京で自由貿易協定（F T A）締結に向け14回目の交渉を行った。

交渉はアジア太平洋経済協力会議（A P E C）首脳会議（7～8日）に合わせ行われ、両国閣僚が初めて首席代表として出席したが、基本的な合意が見られたとの見方となっている。

3. 米中関係について

米国の中間選挙が終わり、オバマ大統領のレームタッグ化も指摘されるなか、米露など21カ国・地域が参加するアジア太平洋経済協力会議（A P E C）の閣僚会議が北京で開催された。

主催国の中国は、アジア太平洋全域の自由貿易や経済発展を、米国を除くアジアの国で構築する姿勢を示唆しており、信認低下の米国と影響力拡大の中国との水面下での駆け引きが更に熾烈となる可能性もある。

4. 香港情勢について

中国の習近平国家主席は梁振英・香港行政長官と北京で面会し、「中央政府は引き続き、一国二制度と香港基本法を貫徹する。法に基づいて民主的な発展を進めることを強く支持する。」と語った上で、香港の民主派の要求には、事実上、応じない姿勢を示している。

5. 中国、対新興国外交について

今年に入り、「米国を除くアジア諸国によるアジアの新秩序を構築したい。」と宣言した中国は新たな基金を設立する。

即ち、中国の習近平国家主席は、周辺国の支援が目的とみられる新たな基金を設立し、400億米ドル相当を拠出すると発表した。

アジアを中心に他国にも参加を呼びかける方針であるとも見られている。

中国政府は、中国を核として東南アジアや中央アジアを取り込んだ経済圏「シルクロード経済ベルト」の構築を目指しており、基金の名称は「シルクロード基金」ともなっている。

6. 日中米関係について

日中関係改善の兆しが出てきている。

そして、これを受けて、米国も歓迎の姿勢を示唆している。

即ち、米国のケリー国務長官はアジア太平洋経済協力会議（APEC）閣僚会議の閉幕後に北京市内で記者会見し、日中両国が発表した首脳会談に向けた4項目合意について、「米国としても、これをとても歓迎している。」とコメントしている。

今後の日中関係の動きを米国も注視していると言え、テロとの戦いやスコットランドに続いてスペインのカタルニアにも見られる既存の国家の枠組みを崩す危険性のある動きなどに対しては、米中、そして日本などとも協調したいと言う米国の意思表示とも言えるのではないか。

7. 中国、ステルス戦闘機公開について

今回のAPEC会議が開催されたのとほぼ同時に中国軍はステルス戦闘機を公開している。

先進国の連携による世界運営が期待される一方、覇権国家同士の対立軸も当然のことながら残っていると見ておくべきであろう。

尚、上述した、今般、公開されたステルス戦闘機は、中国空軍のステルス戦闘機「J31」であり、同戦闘機の飛行が広東省珠海で開幕する「第10回中国国際航空宇宙博覧会」に先立ち、外国メディアに初公開されたものである。

8. 中台関係について

中国で台湾政策を担当する中国・国務院台湾事務弁公室の張主任は、台湾で対中政策を担当する行政院大陸委員会の王主任委員と予定通り北京で会談し、中台経済協力枠組み協定（ECFA）の推進など6項目で合意している。

このECFAに関しては、台湾では中国の経済的な影響力が増すことに反対する学生たちが、サービス貿易協定の発効に反対して、立法院を占拠するといった反対デモを行っているが、中韓FTA締結などもあって、台湾の国益が損なわれるとの見方が出てきており、中国と改めて関係緊密化を目指す台湾の動きが本格化するのではないかと見られている。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国政府系シンクタンクである韓国開発研究院（KDI）は、「経済動向11月号」を発表したが、これによると、一部の指標がやや改善されたものの韓国経済が全般的に振るわない状態にとどまっているとコメントし、景気回復の勢いは弱いとの見方を示した前月より更に否定的な評価を示した。

即ち、KDIは、「経済指標が回復のペースや傾向を踏まえた期待水準に満たないため、不振だと評価した。」とした上で、「生産指標の改善の勢いは弱く、民間消費など内需指標も振るわなかった。9月の全産業生産は前年同月の落ち込みの反動で増加したが、増加率は1.8%の微増に留まった。現在の景気状況を示す一致指数の循環変動値は前月より0.2ポイント落ち込み全般的な景気回復が停滞していることを示唆した。」とコメントしている。

また、9月の小売販売額指数も増加率が1.6%に留まり、卸・小売(0.3%)、宿泊・飲食(1.4%)、教育サービス(1.3%)など民間消費と関連があるサービス業種の回復の勢いが依然として弱いとコメントしている。

尚、輸出は、中国本土向けがやや振るわないが米国向けが大幅に増加し、緩やかな回復を維持しているとしている。

まだら模様の韓国経済については、引き続き、動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目(見出し)—

1. 外貨建て預金について
2. 自動車産業動向について
3. 来年の投資、採用見通しについて
4. 中韓関係について
5. 米韓首脳会談について
6. 雇用動向について
7. 中韓FTAと開城工業団地について

—今週のニュース—

1. 外貨建て預金について

中央銀行である韓国銀行は、国内居住者の外貨預金残高(10月末現在)のうち、人民元建て預金が217億7,000万米ドル相当となり、前月より13億5,000万米ドル増加したと発表している。

全体の外貨預金残高(664億1,000万米ドル)に占める人民元建ての割合は32.7%となり、前月の過去最高の32.0%を更新した。

米ドル建て(384億4,000万米ドル)は前月より12億2,000万米ドル増えたが、外貨預金全体に占めるドル建ての割合は過去最低の57.9%に下落している。

このところ国内銀行が人民元建て定期預金を販売し始めており、人民元の増加はしばらく続くとみられる。

また、韓国経済の中国本土依存はこうした点からも深まると見ておきたい。

2. 自動車産業動向について

韓国政府・産業通商資源部は、「10月の自動車産業動向」を発表したが、これによると、国内の自動車生産と輸出は振るわなかったが、輸入車の販売好調が内需拡大を牽引したと報告されている。

即ち、10月の自動車生産台数は36万4,680台となり、前年同月対比で14.3%減少した。

これは、起亜自動車労組の時限スト実施や韓国GMで大半を生産する「シボレー」の欧州での販売停止計画などが影響したと分析されている。

また、輸出台数は東欧市場の不振などで前年同月対比13.9%減の24万860台に留まっている。

国内でのストの問題は解消されようが、国際環境は厳しく、今後も暫く、自動車産業は低調が予測されている。

3. 来年の投資、採用見通しについて

韓国の主要紙である朝鮮日報の調査とその調査結果に関する報道によると、韓国の主要企業の来年の投資と採用は本年並みが予想されている。

即ち、同報道によると、「韓国の30大グループの半数以上が来年の投資と雇用の規模を、“今年並みに据え置く。”という方針の下で来年の経営計画を立てていることが分かった。」と報道されている。

また、当面の成長ではなく、将来を見据えた「組織・事業の再編」を重視する傾向も見られたとも報告されている。

4. 中韓関係について

TPP交渉の進展が注目されている中、中韓FTAは事実上の合意をしたと見られている。

そして、そのTPP交渉を睨みながら、中国政府から発表されたとも受け取られる、「アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）実現のための工程表」に対して、韓国の朴大統領は、「積極的に支持する。」との意思表示をしている。

また、韓国国内では、中韓FTAの事実上の基本合意に合わせて、韓国政府と金融界が人民元建て貿易決済の割合を来年は2～3倍に増やす見通しであるとの観測がなされ、中韓両国の経済関係の更なる緊密化も進んでいくものと見られている。

中国と韓国のこうした連携がアジアに於けるパワーバランスに如何なる影響を与えるのかフォローしたい。

5. 米韓首脳会談について

中国の国際社会における影響力が注目され、また、その中国との連携色を強めているとも見られる韓国の朴大統領は、米国のオバマ大統領と北京で会談した。

今回の会談は約20分間であったと見られ、多くのことが議論されたとは思えず、中心は、北朝鮮問題であったであろうと思われるが、その北朝鮮問題に対して米韓両首脳は、「北朝鮮の核放棄に向け緊密に協力していく。」という基本方針を確認したものと見られている。

6. 雇用動向について

韓国政府・統計庁が発表した雇用動向によると、韓国の10月の失業率は3.2%となり、前年同月対比0.4ポイント悪化している。

青年（15～29歳）の失業率も0.2ポイント悪化の8.0%となっている。

一方、先月の就業者は2,595万1,000人で、前年同月から40万6,000人増加した。

増加数は就職活動シーズンだった2月の83万5,000人をピークに鈍化が続き、6月には39万8,000人に減少した。

7月に50万5,000人と5カ月ぶりに拡大に転じ、続く8月も59万4,000人だったが、9月は再び40万人台に落ち込んでいる。

就業者の増加数を年齢別にみると、60代以上は18万3,000人、50代は16万9,000人、20代は7万人であるが、一方、30代は2万3,000人減少している。

青年層の失業問題は韓国社会の根底を揺るがす事態であるだけに注視したい。

7. 中韓FTAと開城工業団地について

中韓FTAの事実上の締結によって、韓国経済にもメリットが出てくるであろうとの期待感が高まる中、北朝鮮内部で南北が共同運営している開城工業団地にもメリットが生じるとの声が出てきている。

即ち、韓国政府・統一部は、「北朝鮮と経済協力事業を行う開城工業団地で生産した製品も韓国製として認められる方向で中国本土との自由貿易協定（FTA）が実質的に妥結した。この結果、開城団地生産品の対中輸出が増え、競争力が高まるであろう。」との見方を示している。

[トピックス]

私は、「国際社会に於ける米国の相対的な威信低下が見られる中、国際情勢は混沌、否、下手をすると更に混乱となり、場合によっては大規模な地域紛争やテロなども含む無政府状態に陥っていく可能性を持ち始めている。」とのやや悲観的な見方をしています。

そして、こうした情勢下では、通常、「パワーバランスを強く理解したうえで、必要に応じてパワーゲームをしていくことが必要となる。」といった状況が見られ、その中で、例えば、世界の主要国は、「相対的に自国の立ち位置を良くするために、他国の地位を貶める。」といった行動にも出ると考えられます。

そして、その他国は、時に、「自らにとって悪影響を及ぼすであろう、そのものの国ではなく、そのものの国に近い国を対象とする場合もある。」と考えています。

従って、うかうかしていると、気が付けば、「自国が、他国と他国の戦いの狭間で、リスクの矢面に立たされている。」といったことも起こり得ます。

こうした視点からも、今は以前にもまして、冷静かつ沈着なる思考と行動が求められる時代となったとも言えましょう。

さて、抽象的な表現で、上記のように色々と述べましたが、私は、「今の日本は、正にうかうかしていると、突然、国際社会の中で孤立させられ、いつの間にか、善人（少なくとも、多くの日本国民は世界的に見ても善人が多いと私は確信しています。）であるはずの日本が悪人とされ、世界から非難される。

それを純粹なる我が日本人は、不合理かつ納得のいかないことであると日本流の説得の仕方、国際社会に対して、日本の正当性を訴えるが、最悪の場合には残念ながら、そうした日本の訴えは国際社会の多くには受け入れられない。

これに対して、純朴なる日本人は、何で、我々を理解してくれないのかとむしろ国際社会に対して不満を示す。

これがまた利用されて、日本の孤立化が更に深まる。

結局は日本が世界から集中的に非難されてしまう。」

といった形になり、かつての、

「松岡洋右、国際連盟脱退（但し、松岡洋右は日本の国連脱退を極力回避しようと努力していた人であることは忘れてはならないですね。）」

を思い起こさせるような、日本にとって、思わしくない状況となりはしないかと、私は懸念しています。

そして正に今、東アジアに於いては、中韓による、日本の国際社会での孤立化作戦が展開されているような気がしてなりません。

例えば尖閣諸島問題について、国益を考えれば日本寄りの立ち位置にいたいはずである米国の国防省筋からも、私の認識では、「東シナ海問題を巡る様々な外交舞台でのPR合戦では、日本は中国に大きくひけをとっている。」と認識されています。

そして、「日米がタッグを組んで、東シナ海の問題に対して、ストーリーを変えて主導権を取り戻さなければならない。何故ならば、現在、日米は、尖閣諸島と東シナ海を巡る議論の主導権を握っていないからである。」との認識を示す向きもあると私は認識しています。

日本が折角、第二次世界大戦後長く平和主義を貫いてきたにも拘わらず、「中国は日本を軍国主義に駆り立てられた攻撃者」として国際社会での日本のイメージを悪化させることに成功しており、その結果、日本に徐々に圧力をかけ、長期戦となればなるほど、最終的には、中国政府の戦略が効果を上げ、東シナ海に於ける中国の影響力が拡大してしまうとも考えられます。

私が見るところでは、中国の目的は、徐々にではあるが着実に日本政府を追い詰め、日本の国際社会における影響力を弱めることによって、中国の最終的なターゲットである、「米国の東アジアに於けるプレゼンスも低下させてしまうことにある。」と思われます。

これに対抗するためには、私は、日米連携の下、

「まずは尖閣諸島の領有権に関して国際法上の最終判断を日本に導くように下工作をした上で、白黒をはっきりさせてしまう。

一方、地域の安定と日本や米国に対して軍事的脅威を与えるものに対して、武力を以って対立することも辞さない、その為の軍事力強化は、如何に日本が平和主義であろうが進める。」

という、主として二点のことを、「日米共同声明」の形で、国際社会に対してアピールすることを提案したいと思います。

ポイントは日米が共同でシナリオを書き、共同でこれを内外に知らしめ、日本の正当性を日本と共に米国にも言ってもらい、それは米国の国益にも適うからであると言うことを未然、未然に米国との交渉の中で米国に対して示して、実現していくべきであると思います。

日本の行動が、世界の混乱から無政府状態の引き金の一つともならないように、日本外交は今、正念場に来ているものと感じます。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

最近、あちらこちらで、「優しさ」か語られ、「優しさ」を持つ人になりなさいなどとも言われているのを聞きます。

「〇〇さんは優しい人だよね。」などと言われるのはなんと耳当りの良い、「心地よい」言葉でありましょうか。

私も「人に対して優しくありたい。」と思います。

しかし、この「優しさ」を定義しようとするると実に難しく、どの辞書の解説も、しっかりと来ないのが現実であり、また、辞書によっては「優しさは人によって違うもの」と提起出来ない言葉であることを定義するものもあります。

こうした中で、比較的じっくりする解説は、

「人は孤独である。孤独であり、その孤独のなかに人の存在を探す。

都合の良い“優しさ”で自分を孤独の中から引っ張り上げてくれる人を探す。

だが、それは“優しさ”ではない。

”優しさ“とは他人との繋がり果てにあるもの。

他人に孤独を与え、例え消えてしまったとしても世界は回るということを知り、遅く生きていくことをお互いの心のなかに映す。

宇宙のなかにポツンといるようで星たちは繋がっているということを知り、自分の力で“生きる”ことを強く望むようにすること。

それを近くで、遠くで、或いは心の中で見守ることが本当の“優しさ”だ。」

と言ったものがありました。

これでもよく分からないかもしれません。

しかし、とにかく、まずは独りよがりの自己満足かもしれないことを恐れず、自分の他人を慮る思いを大切に行動することから優しさが少しずつ分かっていくのではないのでしょうか。

人に対して優しくありたいと思いながら、とにかく生きていきたいと改めて念じています。

[英語で一言]

Human Capital=ヒューマン・キャピタル (人的資本)

ビジネスの世界で話をしていると、行き着くところは、「人」というご意見をよく伺います。

ビジネスを仕掛けるも、それを評価し受けるも人であるからであると思います。

そうした視点から、学問の世界では、ヒューマン・キャピタルといった考え方が生まれ、その基本は、「人間が持つ能力を資本として捉える」ことから始まります。

また、これは「人的資本」と言われることもあります。

経済学では、道具や器具、建物、土地と同じように固定資本の一つとしてこのヒューマン・キャピタルをあげることもあります。

そして、ヒューマン・キャピタルをもう少し具体的に表現すると、人生経験によって育まれる技能 (skill) や器用さ (dexterity)、判断力 (judgment) などとなります。

こうしたヒューマン・キャピタルは学校教育と体験研修を通して得られるものであるとも言えます。

そして、ビジネスを考えていく上では、「物的資本に対するのと同様、人的資本 (ヒューマン・キャピタル) への投資も重要である。」との結論が導き出され、現在のビジネス社会に於いては、この人的資本投資の成否が経営実績の良し悪しにも繋がると考える経営者も増えています。

「ビジネスでは人が命。」

それでは、企業、経営者は人に対しての投資を何処までやり、何処で突き放すのか、更に、投資した人をわが社に引きとめる力はアイデンティティ意識なのか、労働条件を中心とした条件なのか、まだまだ奥の深い議論は続きそうです。

Recently and usually it is said that Human Resource is one the most important things for the Business.

Because all the business is committed by human directly or indirectly, we cannot do anything in the business fields without human.

In that sense, it is thought that human is one of the important capital and/or resource in the business fields.

Human capital is defined that the stock of knowledge, habits, social and personality attributes, including creativity, embodied in the ability to perform labor so as to produce economic values.

Normally and on average, people with university degrees make more money than people without them. That is because education, like job training, creates more human capital—knowledge, skills, experiences, expertise, and health— which creates both personal economic gain and general economic development. And I can say that people contribute to business not just like machines and money. Healthy, educated and skilled workers are more productive, efficient and innovative.

Then management should invest in not only equipments but also human resources.

The difficult points are how far and how much management invest in human and more how management utilize healthy, educated and skilled workers effectively.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 097. 31 (前週対比－12. 34)

台湾：1米ドル／30. 60ニュー台湾ドル (前週対比－0. 03)

日本：1米ドル／115. 81円 (前週対比－1. 44)

中国本土：1米ドル／6. 12631121人民元 (前週対比－0. 0142)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 957. 14 (前週対比＋20. 66)

台湾 (台北加権指数)：8, 980. 67 (前週対比89. 65)

日本 (日経平均指数)：17, 392. 79 (前週対比＋600. 31)

中国本土 (上海B)：2, 494. 476 (前週対比＋75. 222)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光